

返礼品なしのふるさと納税で被災地支援

能登半島地震により被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。ふるさと納税に「代理寄付」という制度があるのはご存じでしょうか。返礼品がクローズアップされがちなふるさと納税ですが、もともとは災害復興に着想されたという起源があります。今回は代理寄付によるふるさと納税をご紹介します。

I 「代理寄付」によるふるさと納税

「代理寄付」とは、被災していない自治体が被災自治体の代理でふるさと納税の寄付を受け付け、被災自治体へ寄附金を送付する仕組みです。返礼品がないため、ふるさと納税サイトへの手数料もなく寄附金全額が被災自治体へ届くことになります。また、事務負担を他の自治体が行うため、被災自治体の事務手数料が少ないということで被災自治体にとって二重のメリットがあります。

II 被災地は忙しい

被災直後の被災自治体は住民の安否確認、避難所の設立・運営など、とにかく忙しいです。寄付金の受領と証明書の交付、問い合わせの対応など、寄付関連の作業にまで手が回りません。そこで2016年の熊本地震の際に茨城県境町の橋本町長が、以前に災害支援の寄付金を集める際に苦労した経験から、熊本地震の被災地に代わって寄付金を集めることを即決し、スタートしたのが代理寄付の仕組みとなります。

III いつも使っているふるさと納税サイトからお手軽に被災地支援

寄付をする側からも、スマホで気軽に被災地支援ができるというのは大きなメリットです。被災地のHPから義援金の振込先を調べてお金を振り込むのは、ハードルが高いと感じる方が多いでしょう。使い慣れたふるさと納税サイトのページから寄付をすることができるのはとてもお手軽です。

IV そもそもふるさと納税とは ⇒ 寄付を通じた税金の前払い、節税ではない

- ◆地方団体へ寄付(ふるさと納税)することで、翌年納付する所得税、住民税が控除される(税金の前払)
- ◆控除限度額の範囲内で【寄付金額－2,000円】が所得税・住民税から控除
- ◆寄付額の3割相当額以下の返礼品がもらえる地方団体が多い(通常のふるさと納税)
- ◆原則は確定申告が必要、ワンストップ特例を使えば確定申告不要

「ワンストップ特例」⇒確定申告が不要な給与所得者等が①寄付先が5か所以下、②翌年1/10までにすべての寄付先へ申請書を提出(原則必着)すれば、確定申告不要となる制度

- ◆控除の仕組み(前提: ふるさと納税50,000円、所得税の税率20%)

寄付額 50,000円	控除額 48,000円	①所得税から控除 9,600円	①(寄付額50,000円－2,000円)×税率20% ＝9,600円 が所得税から控除
		②住民税から控除 38,400円	②(寄付額50,000円－2,000円)－9,600円 ＝38,400円 が住民税から控除
	2,000円	※ワンストップ特例なら①+②が住民税から控除	

V 返礼品・控除限度額にこだわらず被災地支援を

毎年、ふるさと納税をされている皆さんは、ふるさと納税サイトで上限額のシミュレーションを行い、返礼品を楽しみにふるさと納税を活用されていることと思います。今年は返礼品なしのふるさと納税も選択肢に入れてみてはいかがでしょうか。

また、寄付の本来の趣旨としては「困っている人を助ける」であろうかと思います。ふるさと納税という便利な制度ではありますが、無理のない範囲で控除限度額にこだわらない寄付が広まることを陰ながら祈っております。